

市民連合 NEWS

Vol. 3

発行日：2016年1月14日 ■発行/会長：今井恭男 〒320-8540 宇都宮市旭1-1-5 TEL. 028-632-2619 FAX. 028-632-7264



市民連合 要望書を提出

写真左から/小平 美智雄、真壁 英敏、福田 智恵、今井 恭男、山本 正人、駒場 昭夫、中塚 英範

宇都宮市議会 市民連合会長 今井 恭男

わが国は、人口減少・超高齢化社会に突入し、日本創生会議にて公表された全国896の市区町村で人口減少による出生年齢人口の女性が激減する「消滅可能性都市」や、「東京圏高齢化危機回避戦略」にて提言された高齢者の「地方移住」問題など、都市経営の課題が提起されている。

また、経済においても環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の進展による国内影響も大きな課題となる。

このような中、政府では各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、活力にあふれた地方を創生するため、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視の原則に即した、地方都市の総知を集めた政策の整備が進められている。

本市においても、これらの施策への対応や、直面する人口減少・超高齢化社会への対応、自然災害への対応、安心して産み育てられる子育て支援及び、まちづくり構想の具現化など、取り組むべき課題は多岐に渡り、市民にとつて最も身近な行政として、市民生活と活力ある持続的な宇都宮市の発展を両立させるべく、施策の市民合意とバランスを重視した行政運営が求められている。

これらの観点から、私たち市民連合は、平成28年度予算編成にあたり、「制度・施策に関する要望」として全50項目に取りまとめましたので、市政運営に反映されますよう要望いたします。

(平成27年10月27日市長提出)

平成28年度予算に関する要望

平成28年度予算制度・政策に関する要望書を50項目提出

重点項目10項目をご報告いたします。

1 ネットワーク型コンパクトシティ

- ①立地適正化計画
- ②市街化調整区域における新たな土地利用方針
- ③拠点間ネットワークの整備
- ④都市拠点及び地域拠点の構築

2 宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略、宇都宮市人口ビジョン

- ①中小企業基盤整備機構並びに、理化学研究所の誘致
- ②居住・定住促進に資する都市PRの強化及び、優良な居住環境の整備支援
- ③雇用の創出・維持
- ④若い世代の結婚支援対策
- ⑤若者の正規雇用の推進
- ⑥市民が効果を実感できる施策の実施

3 次世代型路面電車LRT整備

- ①事業リスクと対策、整備効果等の明確化
- ②「世論調査」の実施
- ③中長期の経営計画・予算・決算等の明示

4 子ども・子育て

- ①子育て世帯の負担低減
- ②子育て支援総合コーディネート事業の体制強化と制度周知
- ③保育の第三者無償の着実な実施
- ④保育士の確保と処遇改善
- ⑤保育事故防止対策の強化
- ⑥第三者評価受審の推奨
- ⑦相談人員の体制強化
- ⑧子どもの貧困対策の推進

5 地域包括支援システム

- ①「特別養護老人ホーム」や「地域密着型介護施設」整備の推進
- ②地域包括支援センター事務所の独立設置の推進
- ③県「認知症疾患医療センター」等との連携強化
- ④医療・福祉の地域資源の連携強化と、地域療養支援体制の構築
- ⑤介護離職防止対策の強化
- ⑥徹底した虐待防止対策並びに、相談支援体制の強化

6 障がい者総合支援法等への対応

- ⑦高齢者介護予防施策の充実・強化
- ⑧健康寿命増進施策の積極的な取り組み
- ⑨特殊詐欺被害の撲滅

7 インクルーシブ教育のモデル活用

H28年度に移転される一条中学校と特別支援高等学校との連携事業を本市インクルーシブ教育の中核モデルとして市内全域への活用を図ること。

8 障がい者差別解消法対応

障がい者差別解消法に基づき、障がい者が社会の一員として尊厳をもって生活出来るよう、差別の防止や、合理的な配慮の推進、差別や権利侵害を防止するための啓発等の充実・強化を図ること。

9 産業政策

- ①次世代モビリティ産業(航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信)集積戦略支援の拡充と、工場立地法による緑地率の規制緩和や拡大再投資支援の拡充
- ②ライフイノベーション産業(医療・福祉・健康関連産業)の育成・支援
- ③市内農畜産物のブランド力の強化及び流通拡大に向けた支援と、夏おとめ等の次期ブランド農産物の支援強化
- ④地場産農畜産物第6次産業化の推進
- ⑤中小企業事業資金貸付金及び信用保証料助成金の確保
- ⑥物流拠点の整備促進と、経済・流通の活性化
- ⑦TPP進展に伴う、県対策本部との連携強化

10 子どもの家

- ①管理業務の質・量への対応と正確性に伴う、管理事務専任者の設置
- ②受入施設の計画的な整備と、児童の良好な生活の場の確保
- ③運営方法の地域間格差の解消
- ④指導員の人員確保や処遇改善、運営委員への事務費支給等の改善

活動報告 10月5日▶10月28日

会派行政視察を実施

▼ 出雲市 平成27年10月5日(月)

●第2次出雲市環境基本計画について

- ・社会全体を先導する市の率先行動
- ・持続可能な社会を支える産業や連携の形成
- ・エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進
- ・コンパクトな地域づくり

▼ 鳥取市 平成27年10月6日(火)

●第3次経済再生・雇用創造戦略について

■戦略の概要

- ・経済再生のための成長産業の創出
- ・地域資源活用による産業創出
- ・地域課題解決による産業創出

●若者定住戦略方針について

- ・20代から30代を重点的ターゲットにした定住対策
- ・若者定住のための5つのプロジェクト

▼ 加古川市 平成27年10月7日(水)

●ウェルネスプランかこがわ

- ・介護予防の視点と具体的な取り組み
- ・各世代を通じた健康づくりと家庭・地域における食育
- ・健診受診率向上施策とがん検診の取り組み

●第7期加古川市高齢福祉計画及び第6期加古川市介護保険事業

- ・新しい総合事業の推進
- ・地域主体の福祉推進及び、既存の地域資源の活用
- ・顔の見える関係づくりの具体的な取り組み(医療と介護の連携)

▼ 柏市 平成27年10月28日(水)

●地域包括ケアシステムについて

《行政と医師会の協働による在宅医療の推進と医療介護連携》

- ・在宅医療従事者の負担軽減の支援
- ・効率的な医療提供のための多色連携
- ・在宅医療に関する地域住民への普及啓発
- ・在宅医療に従事する人材育成
- ・地域医療拠点の整備